

ゆなぽう 議会だより

2023
7月
vol.174

漆山小学校シンボルの黄桜



contents

- 補正予算..... 3
- 予算特別委員会..... 4
- 一般質問..... 5～8
- 各常任委員会..... 9～10

ホームページはこちらから

南陽市議会 [検索](#)



第1回臨時会

6月定例会

全市民に応援クーポン！

電力・ガス・食料品等価格高騰対策

第1回臨時会

4月21日

承認1件

子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費の補正のため専決処分を行った一般会計補正予算を承認した。

条例3件

- ◆市税条例の一部改正
 - ◆都市計画税条例の一部改正
 - ◆国民健康保険条例の一部改正
- 以上3件は、総務常任委員会の審査を経て可決した。

補正予算1件

- ◆一般会計補正予算
議会運営一般事務費 61万7000円
 - ◆電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援給付金 9000万円
事務費 47万5000円
- いずれも、予算特別委員会の審査を経て可決した。

発議1件

議会機能等検討特別委員会の設置について（P11参照）

6月定例会

5月31日～6月21日

報告5件

- ◆令和4年度予算繰越明許費等の報告4件
- ◆土地開発公社の経営状況説明審査による額の確定及び財源の補正

同意6件

- ◆固定資産評価審査委員会委員1名の選任
- ◆宮内財産区管理委員4名の選任



- ◆金山財産区管理委員7名の選任
 - ◆池黒財産区管理委員7名の選任
 - ◆赤湯財産区管理委員3名の選任
 - ◆沖郷財産区管理委員7名の選任
- 任期満了による新任、再任を同意

条例その他3件

- ◆赤湯財産区温泉条例の一部改正
- ◆児童館条例の一部改正
- ◆市道3路線の認定

補正予算1件

- ◆一般会計の補正
地域交通総合対策事業費、公衆手洗所管理事業費、中学校部活動の地域移行準備事業費などは、予算特別委員会の審査を経て可決した。

計15件すべて了承、同意、可決した。

一般質問

6名の議員が、当局の考えを質した。

(P5～8参照)

追加補正予算1件

電力・ガス・食料品等価格高騰対策等の補正は、予算特別委員会の審査を経て可決した。

発議1件

食料・農業・農村基本法の見直しに関する意見書の提出について（P10参照）

中学校部活動の 地域移行準備事業費

220万円

学校と地域を繋ぐコーディネーターの配置に加え、指導者の研修や育成、新たな受け皿の創出など、包括的な委託事業を通して、休日部活動の段階的な地域移行に向けた実証検証を行うもの。



市民体育館便器交換工事費

220万円

市民体育館2階女性用トイレについて、利用者の利便性向上を図るため和式便器5基・洋式便器1基の現況を、今回、和式から洋式へ4基改修し、洋式便器を5基、和式便器を1基とするもの。



6次産業化推進事業補助金

260万円

農産物を活用した6次化商品を市場に向けて広く発信し、新たな販路を開拓するため、企業版ふるさと納税を活用し、各種展示会への出展などの活動を支援するもの。



一般会計

補正予算の主なもの

全市民応援クーポン事業費

1億2,323万円

本年6月1日現在、住民基本台帳に登録されている全市民を対象に、市内で利用できる4,000円分のクーポン券を7月末までに配布するもの。
(使用期限は9月末まで)

御神坂下トイレ解体工事費

271万円

烏帽子山公園の階段登口に設置されているトイレは、老朽化に伴う利用者の減少や建物の構造上による防犯、景観等の理由から解体撤去し、表町商店街等の駐車場として再整備するもの。



御神坂下トイレ

赤湯駅構内改修設計業務委託料

400万円

JR赤湯駅の観光・交流機能を強化するため、駅構内の地場産品販売や情報発信スペースの充実を図り、コワーキング・勉強スペースやカフェなどの整備に向けた設計業務を行う。財源は山形県補助金と企業版ふるさと納税寄附金を活用。



予算



歳入

臨時交付金（コロナ関連）の用途は

◎政府は3月28日、地方創生臨時交付金の予備費による1兆2千億円の使用を閣議決定した。本市への配分額、時期、使途は。

▲現在、本市が活用できる金額は約1億4千万円。使途は6月定例会最終日に提案する。
 今回の交付金補正予算は、電気・ガス・食料品等の物価高騰対策であり、低所得世帯や著しく影響を受けている一般市民への支援、燃料等を多く消費する業種に対する支援、食料品の高騰の影響を受



歳出

赤湯駅構内改修の基本設計は

◎400万円の設計委託料だが、どのようなコンセプトか。

▲県の助成金で駅及び駅周辺の賑わいの創出や、収入改善に資する施設整備がコンセプト。
 ◎真ん中にある観光協

ける様々な施設への支援等を考えている。

会事務室も含め、有効に考えるべきでは。

▲左側の市が管理しているサーマルプラザを利用者の皆さんの憩いの場、賑わいの場になるようにゼロベースで考えていく。

コロナウイルスワクチン副反応の恐さを示せ

◎コロナウイルスワクチン接種関連事業費は、今回の9500万円を加え5億円を超す。

当初2回で済むはずが、5回目、6回目となり、医療機関、製薬会社を利する構造が明らかになった。

また、インフルエンザワクチンに比べ副反応や、接種後死亡が多いという報告もある。

そうした実態を市民に報じた上でワクチン行政を行うべきだ。
 ▲今後も必要な情報発信を行っていく。

中学校部活動の地域移行準備事業費とは

◎国の実証事業の採択を受け、具体的にどのようなことを行うのか。

▲コーディネーターの業務も含めて、指導者の育成研修や新たな受け皿の創出など包括的取り組み。



花公園南側トイレの洋式化を早く

◎一般質問の答弁では改修するということだが、今年のさわやかワインマラソン、菊まつりに間に合わせてもらいたい。

▲9月補正だと間に合わないで、早めにかけるか検討していく。



追加補正予算 6月21日

電力・食料品等の価格高騰対策

◎受給するには申請が必要（全市民応援クーポンは除く）だが、申請期限は。

▲可決成立後、対象事業者の方に書類等を送付して、7月3日より申請受付をする予定。
 なお、配合飼料は、購入及び使用数の把握ができるのでスムーズに申請できる。

1人4千円クーポン

◎今回の利用可能な事業者は。

▲前回取り扱った事業所・店舗の方に、継続登録をお願いする。

さらに新規の事業所等も募集を行い、希望あれば追加する。これまでは約400事業所が登録している。

◎高齢者、障がい者入所施設に住所がある方には施設に届くのか。

現実的に入所高齢者等のクーポン使用についての情報はるか。

▲クーポンは住民基本台帳に登録されている住所地に届く。

ご家族が代わりに使用したり、商店などが施設に行った時に使うと聞いている。なおクーポンの前利用率は98.1%。



鋭く迫る! 一般質問

一般質問とは

議員が、市政全般にわたり考え方や方針を市当局に質問することです。
 一人50分の持ち時間で「壇上質問 → 市長・教育長等の答弁 → 再質問」を行います。
 6月定例会では、6月5日と8日に6人の議員が質問を行いました。
 ※質問の内容を要約して掲載します。
 ※議会ホームページで録画映像を配信しておりますのでご覧ください。
 会議録は、9月に公開予定です。

映像配信はこちらから



- | | | |
|---|---------------|----------------------------|
| 1 | 山口 裕昭 (倫政会) | 熱中症の予防／幼稚園バスの安全装置 |
| 2 | 島津善衛門 (保友クラブ) | チャットGPTの導入／住民税申告の省力化 |
| 3 | 高橋 一郎 (真政会) | 学校給食はの完全無償化／障がい児に寄り添う施策を |
| 4 | 佐藤 明 (無会派) | マイナンバーカードの「安全性」崩壊、対応は |
| 5 | 板垣致江子 (真政会) | 子育て支援の充実に「病児保育」を／観光地の公衆トイレ |
| 6 | 高岡 亮一 (無会派) | コロナ禍総括／「マスク化社会」からどう抜け出すか |

熱中症の予防策

◎今年1月から3月末の期間、環境省で熱中症予防に係るモデル事業の実施自治体を公募していたが、調査検討は行っていたのか。

◎市長 本市では応募の検討をしていない。

◎今回、環境省が公募したモデル事業にはクーリングシエルト(避暑施設)の指定・開放が含まれるが、これは以前私が提唱した「熱中症予防シエルト」とほぼ同じ内容だ。

◎市長 今後、地球温暖化により極端な高温の発生リスクの増加がますます見込まれることから、これまでの熱中症予防の取組に加え、クーリングシエルト



山口 裕昭 議員

熱中症予防と通園バスの安全対策

の指定・開放についても検討を進めたい。

◎市長 今後は熱中症予防策について市民への周知・啓発に努める。

通園バスの安全対策

◎昨年、降車時確認式の安全対策は本当の意味での対策にならないと申し上げた。

◎市長 今年に入って自動検知式の装置が開発され、それを併用するシステムが多く採用されているが、検討したのか。

◎市長 3月から降車時確認式の安全装置を市・民間所管の計5台に設置し運用開始した。年度内に設置可能な機種を採用したが、どちらもあるミスは補完するものであり、今後も安全管理を徹底する。



◎人命に関わる確認について、過度に人間に依存するシステムには大きな疑問が残る。
 例えば、以前提唱したRFIDのシステムは、バスの乗降確認だけでなく、それ以外の幅広い所在確認に利用でき、保護者への自動的な通知も可能だ。
 今後検討してほしい。



島津 善衛門 議員

行政事務効率の向上を

チャットGPTの導入

◎私は、人間の感性だからこそ表現できること、その表現を受け取れることが、とても心豊かなことだと思う。

山形新聞の調査で、

県と南陽市が導入予定と発表された。導入の具体的な内容は、

〈市長〉一部の報道では「導入を決めた」とされたが、正確には、活用出来るか研究を進めるもの。

業務効率化においてAI活用は避けては通れない。利用を一概に禁止するのではなく、まずは、職員がツールの特性や危険性を理解することが第一。また自分の力で考えるべき場面と、AIを使った

方がいい場面とを区別出来る能力を職員が身に着けることも重要。

職員内で研究チームを立ち上げ、どのような活用方法があるかを研究する。

住民税申告の省力化

◎住民税の申告は、大半の方が市役所に出向き職員の協力の下で申告を済ませている。

一部の自治体では、住民税額シミュレーションシステムを導入し、市民・職員の省力化を図っているが本市の今後の対応は。

〈市長〉「地方税共同機構」が管理するeLTA X（エルタックス）と呼ばれる地方税に関する電子手続きのポータルシステムを利用し

た申告・納付等の電子化が計画的に進められている。

個人住民税の電子申告は、令和7年1月稼働予定であり、本市もシステム改修や実施体制などの準備を進める。

住民税額シミュレーションシステムは、今後電子申告が開始されるので、導入の予定はない。



高橋 一郎 議員

学校給食は食育 障がい児は個性

◎学校給食は「食育」という教育であり公平性に鑑み、完全無償化であるべきだ。具体的施策を望む。

〈個人負担額〉

①小学校 ②中学校

〈市長〉令和4年度の①小学校給食費概算で7267万円②中学校4662万円で合計は1億1929万円。完全無償化するための財源確保は難しい。

現在、本市では平成28年度から第3子以降を対象に4年度は小学生150名、中学生55名計205名に対し、約817万円を助成し、経済的負担の軽減に努めた。また、最近の物価高騰対策として、消費者物価指数の上昇分を支援してい

る。

る。

◎寒河江市のように半額から始められないか。

〈市長〉寒河江市のようにふるさと納税の額を維持していけるのであれば、できると思うが、本市はそこまで至らない。また、コロナの臨時交付金を活用して、限定的に完全無償化を行った自治体もあるが、持続することを考えると難しい。児童の医療費や学校給食費は国費が望ましいと考える。

庭の心理的、経済的、時間的、肉体的負担は図り知れない。子どもと家庭に寄り添った公共及び民間サービスの拡充を望む。

〈市長〉支援の必要性は増大していると認識している。特に医療的ケア児は24時間ケアが欠かせないので重要であり、バンビーナ南陽、ゆうあいクラブでの状況を注視しながら必要なことを考えていく。

◎障がい児を持つ家庭



◎障がい個性として捉え、地域社会が互いに支え合うノーマライゼーション。それを理念として実践している児童発達支援センターあゆむ（長井市）を見習って、本市にもそのような施設の設置を切望したい。



佐藤 明 議員

マイナカードの「安全性」崩壊。対応は。

◎別人の健康保険証の情報紐付けされていたケースは、厚労省によると、2021年10月から2022年11月に7312件確認された。このうち5件で、医療費や薬剤など、個人情報が見人に閲覧されていた。1年余りの間に7000件超の誤りが続いたのはなぜか。原因を明らかにするのは政府の責任だ。

付を回ったことがトラブルの多発の背景になったか解明が不可欠だ。

マイナンバーカードの取得は法律で任意と決められている。2016年に希望者への交付が始まり、情報漏洩などへの不安から、普及が進まない。保険証廃止の方針が出てから、マイナンバーカードの取得申請が急増している。短期間に大量の交

付を回ったことがトラブルの多発の背景になったか解明が不可欠だ。

ける適切な措置を講じるときと考えている。

◎本市での交付数、交付率、状況は。

〈市長〉4月30日現在、交付件数2万3374件、交付率77・15%、誤りは確認されていない。

〈市長〉マイナンバーカードを利用した証明書のコンビニ交付において、他人の証明書が交付されたり、マイナンバーでの公金受取口座や健康保険証、マイナポイントが他人に紐付けされるといった誤りが発生していることは大変遺憾だ。

国はこうした人為的なミスやシステム上のトラブルの原因をしっかりと改善したうえで、国民が安心して信頼で



板垣 致江子 議員

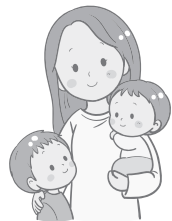
子育て支援の充実に「病児保育」を

働く保護者のために「病児保育」施設を

◎共働きや一人親にとって「病児保育」が必要となっている。子どもが病気の時に面倒みてくれる人もなく、仕事を休めない、休めても何日も休めないなどの状況がある。

本市から川西町の病児保育施設の利用者数は令和4年度15名でこの8年程で3倍になっている。高島町でもこの度、病児保育施設が開所された。本市では「病児保育・病後児保育」の必要性をどのように考えているか。

〈市長〉川西町の施設においては、本市児童の利用が多い現状でありその必要性は認識して



観光地の公衆トイレ

◎観光地のトイレは快適で清潔・安全を求められる。バリアフリーの考えは。

①御神坂下公衆トイレは市民から何度も改修の要望が出されてきた。今後の取り組みは。

〈市長〉改めて、建て替えもしくは解体の希望の意見をいただいた。本トイレは、現在の場

いる。

これまで設置に向けた対応を進めてきたが小児科医の協力が必須であることから、まだ実現出来ない状況。

所に男女別のバリアフリートイレを建築することは難しい。解体撤去し、駐車場として利用するための予算を今定例会に提案した。

②花公園のトイレは菊祭りの来場者や多くの家族連れや子供たちが利用している。バリアフリー対応と洋式化は必須ではないか。





高岡 亮一 議員

ワクチン接種・マスクの弊害

◎二十歳の集いで
の市長式辞がHPVワクチン積極推奨に終結したのはショックだった。

〈市長〉相当悩んだが20歳の方が集団で集うチャンスは他にないと考えてお話しした。

◎HPVウイルスに感染して子宮頸がんになるのは千人中1人か2人。HPVウイルスの90%は2年以内に自然消滅。がんよりワクチン接種で苦しむ人の方が多い。なぜ8年間も使われなかったかを考えてほしい。薬は病人相手、ワクチンは健康な人相手だ。製薬業界の販売戦略に乗らないでほしい。

◎マスクの常時使用による血中酸素濃度低下

や言語能力発達の違いなど、マスクの弊害が明らかだ。深刻なのは、顔が半分しか見えないことによる人間関係の希薄化。Aが人間に近づくと反して、人と人とのつながりがありませんといえる。マスクによって自分だけの世界に閉じこもる。どう思うか。

〈市長〉マスクの弊害は、世界的に権威のある団体や科学者によって承認されているとは承知していないが、運動時の息苦しさや表情の認知が困難と認識している。

は、世界的に権威のある団体や科学者によって承認されているとは承知していないが、運動時の息苦しさや表情の認知が困難と認識している。



◎弊害の認識が甘い。深刻に考えるべき。

GIGAスクール

◎GIGAスクールが具体化して2年、その成果は。

〈教育長〉一人一台端末と高速大容量通信ネットワークの整備で、多様な学習活動が充実。さらなる活用に向け、教職員資質向上の取り組みが必要不可欠。

◎十分に活用できるかどうかで格差が出る。横並びではなく、できるところをどんどん伸ばしてレベル向上を図るべきと思うが。

〈学校教育課長〉その通りで、今後は教員の指導力向上を図っていく。

行政視察報告

議会報編集委員会

5月9日～10日

岩手県滝沢市議会



滝沢市は、人口約5万4000人。盛岡市の北西部に位置し、市北西部には、秀峰岩手山を頂き、雫石川、北上川が流れ、稲、野菜、酪農等を主体とした都市近郊農業地域。

滝沢市は通年議会を取り入れており、議会報の編集と併せて勉強させていただいた。議会だよりの編集や、発行全般について

は、本市とはほぼ同じ内容だが、議会広報の取り組みとして、市民議会、議会報告会、市民懇談会、政策討論で情報公開を行い、議会モニター、議会アドバイザーなどで、市民に参加していただいているとのこと。

編集で工夫している点として、表紙に市民の写真やインタビューを掲載して、手に取ってもらえるようにしているとのこと。

また、通年議会は、市政への監視機能の充実が図られ、情報は政策提言として常時受け付けでき、市民の声を議会へ提供可能という効果が期待できる。会議の数は1.4倍になり、議員、事務局の業務は増えたが、持続的に緊張感を持った活動が求められていた。

今回の視察を通して得たことを、今後の議会報づくりに活かして、見やすく分かりやすくしていきたい。

(委員長 伊藤英司)



総務 常任委員会

6月12日

審査報告

付託議案1件

◆南陽市赤湯財産区温泉条例の一部改正

内湯旅館業者から温泉供給許可申請に基づき、供給湯量の一部変更を行うため、条例の一部を改正するもの。

具体的には、本年6月末に廃業する内湯温泉旅館の持つ温泉受給権の全量を別の内湯温泉旅館に譲渡するため、譲渡を受ける側の内湯温泉旅館から出された「温泉供給許可申請」に基づき、譲渡を受ける側の温泉供給量を79.2リットルから90.0リットルに変更するもので、本年7月1日から供給開始予定との説明があった。

委員からは、受給施設の件数と、総供給湯量について質問があり、

当局から、受給施設は内湯温泉旅館が今回の改正により12業者になり、公衆浴場が3施設、介護・医療施設が2施設、公共施設が2施設であるため、合計は1施設減少して19施設であること。

また、総供給湯量についての変更はないとの説明を受けた。

審査の結果、全員異議なく可決した。

(委員長 山口裕昭)



森の山源泉

文教厚生 常任委員会

6月13日

審査報告

付託議案1件

◆南陽市児童館条例の一部改正

条例の使用制限の規定に「精神異常者」という文言があり、言葉自体は差別用語ではないものの、様々な状態を含みうるあいまいな表現のため、必要以上に児童館の使用を制限することになる可能性がある。

使用制限についてはほかの規定で十分対応できることから、この用語を削除するものであること、また、併せて条例全般的に漢字、送り仮名の修正を行うものであるとの説明を当局より受けた。

審査の結果、全員異議なく可決した。

管内視察

5月16日実施

◆子供の居場所

市から委託を受け、NPO法人置賜ひまわり会が宮内桐町に開設している、みんなの居場所「にじ」を視察した。



◆宮内小学校

昨年150周年を迎えた宮内小学校を視察。校内を視察後、校長から学校の経営方針の説明を受け意見交換を行った。

(委員長 片平志朗)

赤湯財産区温泉条例の一部改正

こんな議案を審議しました

鋭く迫る！一般質問

委員会のこうき

その他

産業建設 常任委員会

6月14日

審査報告

付託議案1件

◆市道3路線の認定

石田団地1号線

石田団地2号線

長岡西線

民間の宅地開発完了

により、寄付を受けた道路を新たに市道認定する。

委員より、各路線ともに立地が良く、他路線との接続効果が期待できるとの賛同の声があった。

審査の結果、全員異議なく可決した。

請願1件

◆食料・農業・農村基本法の見直しに関する意見書の提出について

山形おきたま農業協同組合他の請願を受け「意見書」の提出を審議した。

現在の農業を取り巻く経営環境の改善に向けて議会一丸となって政府に意見書を提出すべきとの賛意を得て、全員異議なく可決した。

(委員長 島津善衛門)

新規市道の認定 食料・農業・農村基本法の見直し請願採択



食料・農業・農村基本法の見直しに関する意見書を提出

食料・農業・農村基本法の見直しに関する意見書（要旨）

持続可能な農業生産には、農業振興と農村振興を両輪として一体的に進め、農業・農村施策の枠組み全体を含めた基本法の見直しが求められる。生産現場の声として特に下記事項について強く要望します。

- 1 認定農業者等の担い手はもとより、中小・家族経営などの「多様な担い手」が果たす役割は極めて大きく、農業・農村振興の観点からも「多様な担い手」を基本法にしっかりと位置付けること。
- 2 水田活用の直接支払交付金の見直しに止まらず、ゲタ対策等の経営所得安定対策や、個々の農家に対する新たな直接支払制度の導入を含めた施策全般にわたる見直しを行うこと。

意見書提出

本会議で食料・農業・農村基本法の見直しに関する意見書を可決し、左記の意見書を衆・参両院議長、内閣

総理大臣、財務大臣、農林水産大臣宛に提出した。
意見書とは
国会や国などの関係行政庁に対し、議会の意思をまとめて提出する文書のこと。

「議会機能等検討特別委員会」を設置しました。

近年の内外の情勢等もふまえ、議員が市民の代表としての責務を深く自覚し、市民の付託に応えるため懸命な議会活動を行い、議員定数や報酬、議員としての倫理強化など調査研究を行います。

委員 6名	委員長	高橋 篤	議員	副委員長	高橋 弘	議員
	委員	川合 猛	議員	委員	板垣 致江子	議員
	委員	佐藤 明	議員	委員	殿岡 和郎	議員

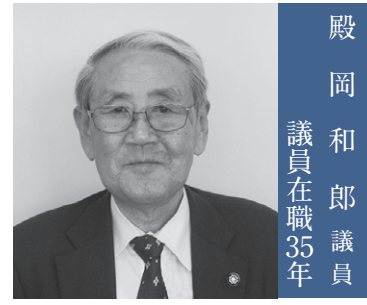
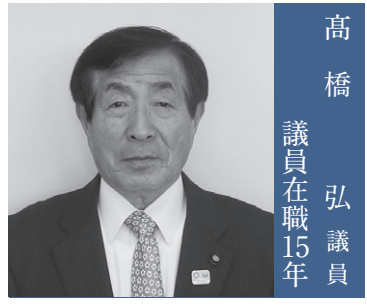
全国の地方議会において投票率の低下や無投票当選の増加傾向が強まっており、議員のなり手不足への対応が喫緊の課題となっています。それらの課題を解決するため、国においては地方自治法の一部を改正するなど制度改正や環境整備が図られてきています。

こうした国の動きに合わせ、本市議会においても来年3月に議員の任期満了を迎えることから、議会機能のさらなる強化を図るための方策を検討するため、会派会長会で協議を行い4月21日に設置しました。

これまで5回の委員会が開催され、議員定数、議員報酬、政務活動費、議員の倫理（モラル）について協議をしており、今年12月21日を調査期限としています。

全国市議会議長会表彰

この度、全国市議会議長会より殿岡和郎議員、佐藤明議員が議員在職35年表彰（昭和63年3月初当選）を、高橋弘議員、川合猛議員、梅川信治議員、片平志朗議員が議員在職15年表彰（平成20年3月初当選）を各々受賞されました。地方自治の発展に多大なるご功績を認められ表彰されたものです。



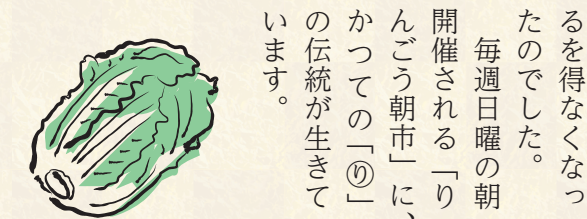
東京市場に名を轟かせた①白菜

梨郷村は、製糸業隆盛の大正から昭和のはじめ、畑地の60%が桑畑の養蚕の村でした。ところが昭和4年(1929)来の大恐慌で、繭価格が1/4になる大暴落。村全体で80万円余(公務員初任給換算20億円強)の負債をかかえるほどでした。



当時の鈴木周五郎村長は、村存亡の危機にあたり村民の叡知を結集して「梨郷村経済更生計画」を策定、その実行を強力に推進します。その内容は、「自治・独立の精神を確立し、挙村一致、村治に努むること」等精神面を基本に詳細多岐にわたるものでした。

栽培が実現できたのです。早くもその年には市場出荷を目指す梨郷村蔬菜出荷組合設立、商品としての条件具備が図られます。こうして梨郷産の白菜は「①白菜」として東京市場でも名が通り、収穫量の多い時期には、梨郷駅は長井線で一番の貨物取扱駅になります。



のでした。危機的状況の中で活路を開いたのが白菜栽培でした。昭和4年福島農場視察から持ち帰った一合ほどの白菜のタネから始まり、土平地区に一坪の網室をつくって採種に挑戦、翌年には村内自給のタネによる

の基礎は村内での採種事業でした。土平地区を中心に採種組合が発足、そこで得た知識は農業補習学校を通して広められます。昭和8年土平の採種組合は、山形県農事試験場の採種指定農場となり、①白菜は「山形白菜」と名を変えて山形県全域に普及。宮内にある山形農事試験場置賜分場を中心に栽培技術の改良も進みました。栽培面積は20町歩を占め、出荷量も21万貫(約800トン)を突破します。

るを得なくなつたのでした。毎週日曜の朝開催される「りんご朝市」にかつての「①」の伝統が生きています。

表紙説明
学校紹介 vol.5
漆山小学校の創立は明治6年(1873)で、今年で150周年。翌年池黒小学校が創立して明治24年に統合なりました。多勢一族を中心に製糸業隆盛の中核として、昭和22年の児童数は824名を数えました。現在は66名、漆山小のシンボル黄桜の丘での撮影です。

昭和7年(1932)建設の旧校舎は、昭和54年まで使用されました。数年来3年生が、蚕から繭にして糸をとるまでの体験学習に取り組む、地域の産業の伝統を今につないでいます。



編集後記

本格的な夏になり、海に山にお出かけになることと思います。新型コロナウイルスも5類に移行後、交流、懇親も復活し以前の賑わいを取り戻しています。

盆踊り、地区運動会やお祭りなど今まで当たり前前に開催した行事。思い出すのに大変な苦勞をしつつ再興に向け頑張ってくださいませ。

ゲリラ豪雨などの自然災害のないことをご祈念申し上げます。

(高橋 一郎)

- 委員長 伊藤 英司
- 副委員長 山口 裕昭
- 委員 佐藤 憲一
- 委員 島津善衛門
- 委員 高岡 亮一
- 委員 高橋 一郎